



PHILIPS

Healthcare

Seminar



日本蘇生学会 第40回大会

The 40th Annual Meeting of the Japanese Society of Reanimatology

共催シンポジウム3

日 時：2021年11月13日（土）10：00～11：40

会 場：第1会場 ホテル日航奈良 4階 飛天1/2

〒630-8122 奈良県奈良市三条本町8-1

開催方式：ハイブリッド開催（現地会場、ライブ配信）

※オンデマンド配信はございません

コロナ禍の救急・集中治療における医療の在り方

座 長：橋本 悟先生（京都府立医科大学病院 ICU集中治療部）

大阪コロナ重症センター開設までの概要そして今

講 師：木口 雄之先生（大阪急性期・総合医療センター 救急診療科 / 大阪コロナ重症センター）

遠隔集中治療支援プログラム（eICU）の概要および事例

講 師：大杉 浩一先生（昭和大学 医学部 集中治療医学講座）

栃木県新型コロナウイルス感染症遠隔診療支援システム

講 師：小倉 崇以先生（栃木県新型コロナウイルス感染症対策本部／

済生会宇都宮病院 栃木県救命救急センター 救急・集中治療科）



共催：日本蘇生学会第40回大会
株式会社アルム / 株式会社フィリップス・ジャパン

コロナ禍の救急・集中治療における医療の在り方

座長：橋本 悟先生（京都市立医科大学病院 ICU集中治療部）

大阪コロナ重症センター開設までの概要そして今

木口 雄之先生（大阪急性期・総合医療センター 救急診療科/大阪コロナ重症センター）

COVID-19の感染拡大により大阪においては新規陽性患者数が日に日に増加の一途をたどっていた。重症患者は呼吸不全により、長期集中治療管理を必要とし大阪府下の各救命センターでは重症患者でひっ迫し新規患者の受け入れが困難となった。その状況を打破すべく、2020年7月大阪府知事の号令により全国で初めて、COVID-19の重症患者向け臨時医療施設「大阪コロナ重症センター」の開設が決定された。

大阪におけるCOVID-19の感染拡大はとどまらず、そこから開設までの約6か月で大阪コロナ重症センターの設備の準備、スタッフ確保を含めた組織の構築、運用方法について、迅速に準備を行った。受け入れ基準は人工呼吸器を装着したCOVID-19患者とし、府下の救命センター及び中等症病院から長期人工呼吸管理を必要とする患者を受け入れる方針とした。設備面においては人工呼吸管理可能な病床を30床準備した。全ての設備は2年間のリース契約を前提とし、設備を整えた。スタッフについては医師は大阪府下の大学及び府下の救命センターに協力を仰いだ。看護師については当院及び、大阪府看護協会からの派遣看護師を軸に組織づくりを行った。運用方法においてはワーキンググループを立ち上げ、大阪府と協議しながら決定した。2021年12月15日の開設まで、様々な困難があったが、その概要および現在までの事例について報告する。

遠隔集中治療支援プログラム（eICU）の概要および事例

大杉 浩一先生（昭和大学 医学部 集中治療医学講座）

昭和大学病院では、2016年に経済産業省および㈱フィリップス・ジャパンと遠隔集中治療支援システムの日本における実証検証を開始、2018年に集中治療支援センター（Showa eConnect）を開設しeICUシステムを稼働した。当施設および関連施設の4つのICU/CCUをネットワークでつなぎ、eICUの遠隔集中治療支援ソフトであるeCare Managerを用いてベッドサイドモニター情報、電子カルテ情報を一元化し医師の意思決定の支援を行い、また現場のビデオ画像を通してベッドサイドスタッフと支援センタースタッフが双方向でいつでも連携することで、さらに質の高い安全な医療を提供してきた。導入後、ICU入室患者数および患者重症度（eCare Managerにて算出されるAPACHE IV）は増加傾向となったが、実死亡率が予測死亡率の半分以下になるなど効果を認めた。

昨年以降、COVID-19により感染性の高い呼吸不全患者が増加し、スタッフの入室規制などが求められる中で、特にベッドサイドビデオシステムによる患者観察の強化、患者への病状説明補助、現場スタッフへの患者評価支援などにより医療レベルを維持した。また呼吸不全に不慣れな関連施設における支援では、ビデオシステムを利用した連日の現場スタッフとのカンファレンスに加え、転院搬送のタイミングを早期に判断するなどeICUシステムが活用された。

コロナ禍における集中治療のあり方として、より少ないリソースの中で提供する医療水準を維持させ一定化させることの重要性が顕在化した。当院でこれまで行ってきたeICUシステムはその問題を解決する一つの答えとなりうる可能性がある。

栃木県新型コロナウイルス感染症遠隔診療支援システム

小倉 崇以先生（栃木県新型コロナウイルス感染症対策本部／

済生会宇都宮病院 栃木県救命救急センター救急・集中治療科）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）Pandemicに際し、全世界的に医療供給体制が逼迫している。栃木県では重症3病院においてCOVID-19患者の重症例の診療を行なっているが、今般のCOVID-19患者の急増に際しては、課題として以下が挙げられた。

- ・重症担当3病院ではCOVID-19対応ベッドが不足
- ・救急医療と感染症診療の両立が極めて困難
- ・重症COVID-19患者の診療は、主に救急・集中治療領域の病床を使用して行われているため、COVID-19患者にその病床の多くを空け渡すと、一般救急患者を入院させる病床が無くなる。栃木県では第3波および第5波のPeak形成期に新型コロナウイルス感染症遠隔診療支援システムが活躍した。このシステムの概要は下記である。
- ・重点医療機関および協力医療機関における診療担当範囲を明確化し、同機関におけるCOVID-19診療の進行具合をJoin®クラウドにて専門家と共有する
- ・COVID-19患者の診療に従事する医師が専門的知識を有さない場合もあるため、専門家が遠隔で診療支援し、診療の標準化と質の向上を図る
- ・患者が重症化の傾向が見られた場合には、遅滞なくその傾向を察知し、重症診療担当医療機関に転院搬送を行う
- ・重症担当医療機関が満床の場合には、中等症担当機関において一時的な重症管理を行っていただくが、専門家はその患者管理を遠隔で支援する。

上記によって、栃木県では限られた医療資源を最大限有効活用し、県内における救急医療提供体制を維持し、Pandemicを乗り切ることができた。

製造販売業者

株式会社フィリップス・ジャパン

〒108-8507東京都港区港南 2-13-37 フィリップスビル

お客様窓口 0120-556-494

03-3740-3213

受付時間 9:00～18:00

（土・日・祝日・年末年始を除く）

www.philips.co.jp/healthcare



©2021 Philips Japan, Ltd.